

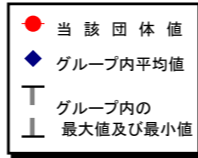
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

和歌山県

## 経常収支比率の分析

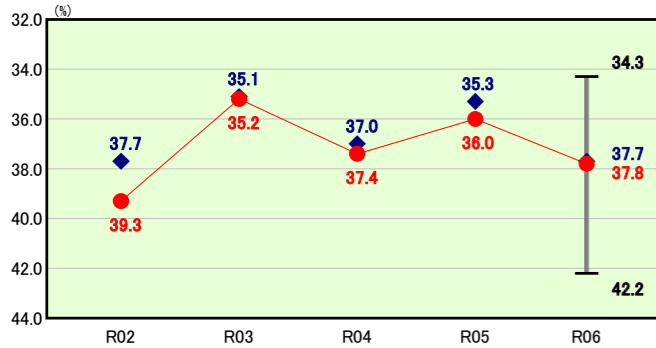
人口	901,193	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	891,161	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	4,724.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%	
歳入総額	662,035,723	千円	将来負担比率	200.3	%	
歳出総額	644,047,629	千円				
実質収支	9,713,885	千円	グループ	R02 D	R03 D	R04 D
標準財政規模	310,205,791	千円	(年度毎)	R05 D	R06 D	
地方債現在高	1,061,915,409	千円				



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

### 人件費

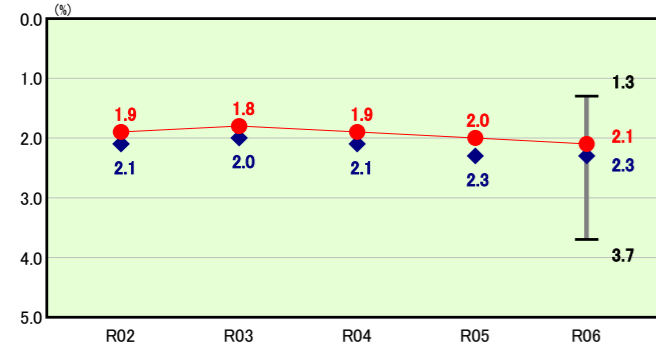
グループ内順位 7/12 都道府県平均 34.1



**人件費の分析欄**  
 県人事委員会勧告に伴う給与改定や定年引上げに伴う定年退職者の増加による退職手当の増加等により、経常的な人件費は前年度比で90億円増加したため、人件費に係る経常収支比率は前年度から1.8ポイント上昇した。  
 半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なこと等により全国、グループ内いずれの平均値も上回っている状況にあることから、引き続き人件費の抑制に努めていく。

### 扶助費

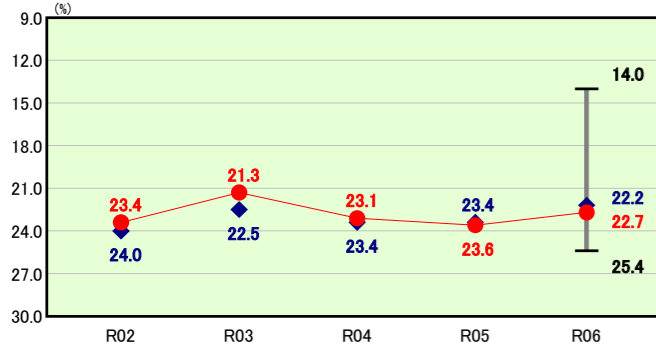
グループ内順位 4/12 都道府県平均 2.4



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、全国平均と同水準となっている。グループ内平均との比較では0.2ポイント下回っている状況であり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。

### 公債費

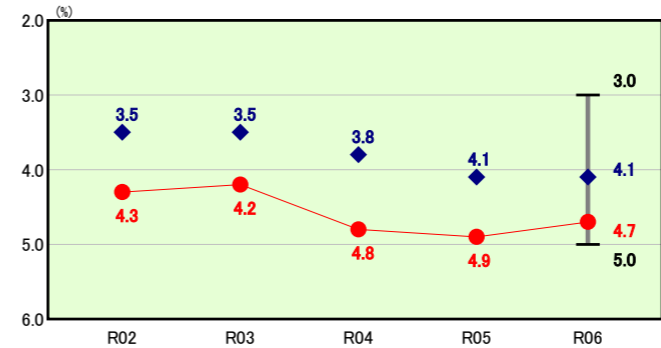
グループ内順位 6/12 都道府県平均 19.6



**公債費の分析欄**  
 毎年度の公共事業等債等の発行に伴い償還金は増加傾向にあり、令和4年度、令和5年度はそれぞれ前年度対比で1.8ポイント、0.5ポイントの増加となっている。令和6年度においては比率は低下しているものの、公債費の増加は依然として続いている。  
 繰上償還や借換債の発行抑制の実施等、将来の公債費負担軽減を図ることや、出来る限り交付税措置のある県債に発行を限定し、県債発行の抑制に努める等、今後とも公債費負担の軽減に向けて取り組んでいく。

### 物件費

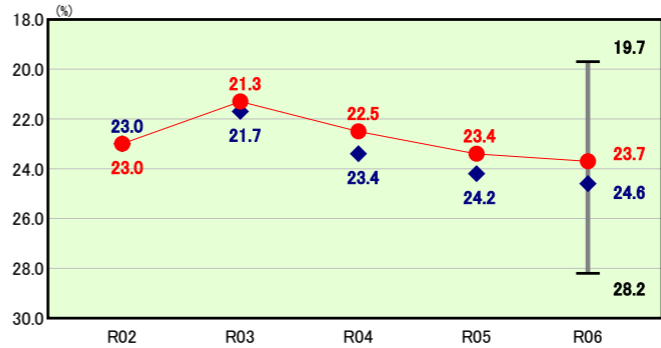
グループ内順位 11/12 都道府県平均 4.3



**物件費の分析欄**  
 経常的な物件費は前年度比で0.6億円減少したため、物件費に係る経常収支比率は前年度から0.2ポイント低下した。  
 業務基盤システムの保守管理費や燃料価格高騰に伴う光熱費の増加等により、近年ゆるやかな増加傾向にあるとともに、全国、グループ内いずれの平均値も上回っている状況にあることから、引き続き効率的な事務執行により物件費の抑制に努めていく。

### 補助費等

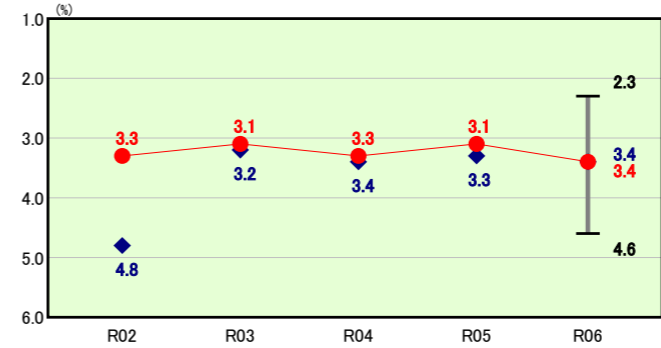
グループ内順位 6/12 都道府県平均 28.2



**補助費等の分析欄**  
 近年の社会保障経費の増加に伴い前年度比で32億円増加し、補助費等に係る経常収支比率は前年度から0.3ポイント上昇した。  
 全国、グループ内いずれの平均値より低い水準にあるものの、所要の社会保障経費を確保した上で、各単独補助金等の見直しを検討する等一層の抑制に努めていく。

### その他

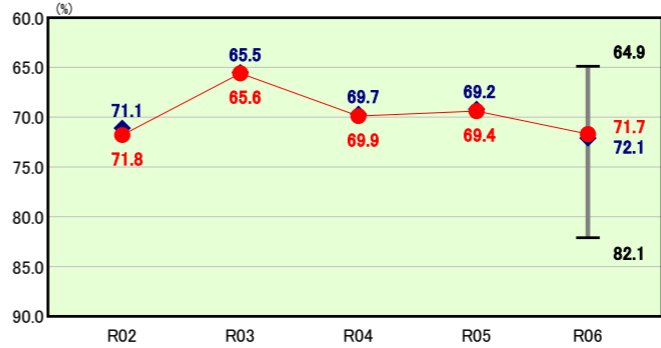
グループ内順位 7/12 都道府県平均 3.6



**その他の分析欄**  
 その他経費については、インフラの維持補修経費等により前年度比で6億円増加したものの、経常収支比率は、近年、ほぼ横ばいで推移している。  
 全国、グループ内の平均値と同水準にあり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。

### 公債費以外

グループ内順位 8/12 都道府県平均 72.6



**公債費以外の分析欄**  
 県人事委員会勧告に伴う給与改定や定年引上げに伴う定年退職者の増加による退職手当の増加等に伴い経常経費充当一般財源が前年度比で131億円増加したものの、県税、地方交付税、地方譲与税及び地方特例交付金等の歳入一般財源等については、前年度比で89億円の増加にとどまったため、公債費以外に係る経常収支比率は前年度から2.3ポイント上昇した。  
 物価・賃金上昇により光熱費や管理委託等の物件費の上昇とともに社会保障費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳入の削減に努めていく。